

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 243億1,988万円、費用は 226億7,783万円で、その結果、収支は 16億4,205万円の純利益となっている。

資料編
P 34-35

ア 収 益

令和元年度の収益は、平成30年度と比べて 4億2,202万円、1.8%増加している。
これは、給水収益の減があるものの、受託工事収益の増等により営業収益が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

令和元年度の費用は、平成30年度と比べて 6億7,183万円、3.1%増加している。
これは、退職給付引当金繰入額の増に伴う職員給与費の増やその他の費用における受託工事費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

ウ 損 益

令和元年度の収支は、16億4,205万円の純利益となっており、平成30年度の純利益 18億9,185万円と比べて 2億4,980万円減少している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	211 4446	207 7393	3 7052	1.8
給 水 収 益	188 7239	190 4044	△ 1 6805	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	8 6186	3 4650	5 1536	148.7
その他の営業収益	14 1020	13 8698	2321	1.7
営 業 外 収 益	31 0868	31 2272	△ 1404	△ 0.4
補 助 金	2 8720	3 9447	△ 1 0726	△ 27.2
長期前受金戻入	18 8958	19 1511	△ 2553	△ 1.3
負 担 金	2 5726	2381	2 3345	980.2
施設整備納付金	5 9656	6 9615	△ 9959	△ 14.3
そ の 他	7805	9316	△ 1510	△ 16.2
特 別 利 益	6674	119	6554	5483.0
固定資産売却益	1865	—	1865	—
そ の 他	4809	119	4689	3922.8
計 (A)	243 1988	238 9785	4 2202	1.8
費 用				
営 業 費 用	214 2756	205 8298	8 4457	4.1
職 員 給 与 費	49 7270	47 6541	2 0729	4.3
物 件 費	8 8278	8 9429	△ 1151	△ 1.3
委 託 費	15 5612	15 0952	4659	3.1
受 水 費	19 7254	19 7342	△ 88	0.0
減 価 償 却 費	82 1973	82 3874	△ 1901	△ 0.2
資 産 減 耗 費	8 3880	8 0914	2966	3.7
そ の 他	29 8487	23 9244	5 9243	24.8
営 業 外 費 用	12 3318	13 5588	△ 1 2270	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12 2935	13 4899	△ 1 1964	△ 8.9
雑 支 出	382	688	△ 305	△ 44.4
特 別 損 失	1709	6712	△ 5003	△ 74.5
減 損 損 失	—	4443	△ 4443	△ 100.0
そ の 他	1709	2268	△ 559	△ 24.7
計 (B)	226 7783	220 0599	6 7183	3.1
純利益 (△純損失) (A - B)	16 4205	18 9185	△ 2 4980	△ 13.2

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

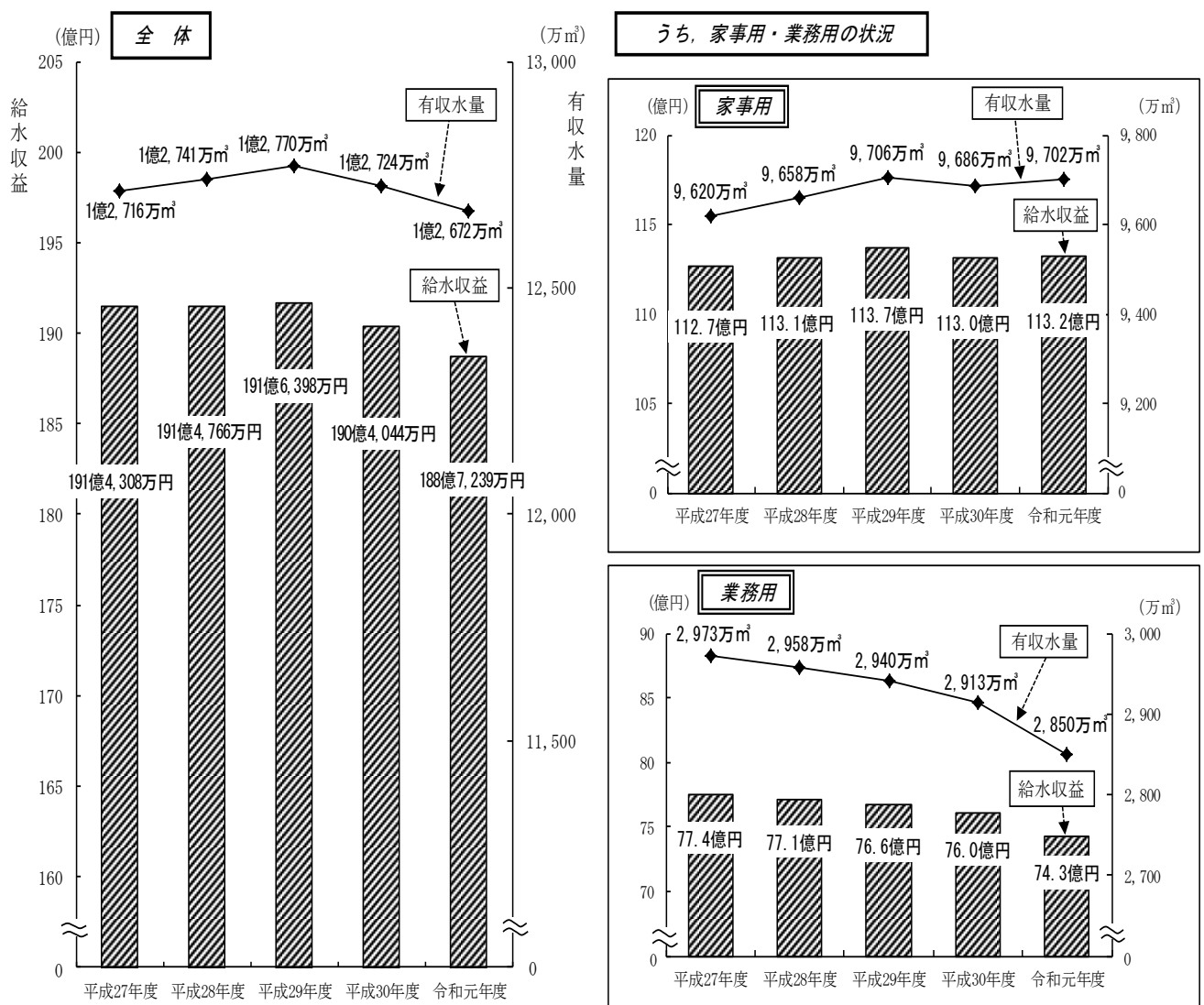
給水収益は 188億7,239万円、有収水量は 1億2,672万 m^3 であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも平成29年度までは増加していたが、平成30年度以降は減少している。

資料編
P 30-31
P 34-35

令和元年度の給水収益は、平成30年度と比べて 1億6,805万円（0.9%）減少している。これは、家事用の給水収益が 1,265万円（0.1%）増加したものの、業務用の給水収益が 1億7,406万円（2.3%）減少したことなどによるものである。

有収水量は、節水型社会の進行により減少傾向であり、特に給水収益減少の主な要因である業務用の有収水量は、過去5年間年々減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

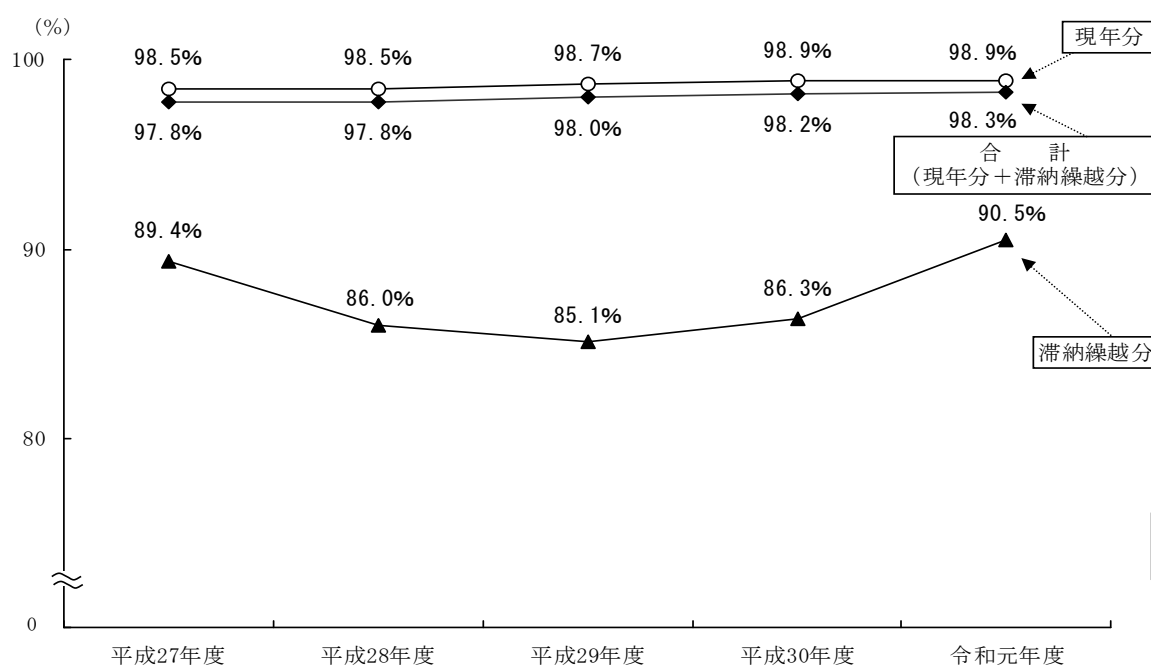


イ 水道料金の収納率の状況

令和元年度の第6期分の最終納入期限（令和2年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.3%で、平成30年度と比べて 0.1ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。滞納繰越分の収納率は、平成29年度までは低下していたが、平成30年度から上昇し、令和元年度においては、平成30年度と比べて 4.2ポイント上昇している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和元年度水道料金の収納状況

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	205 0758	202 8120	2 2638	98.9
滞 納 繰 越 分	15 7201	14 2190	1 5011	90.5
合 計	220 7960	217 0310	3 7649	98.3

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

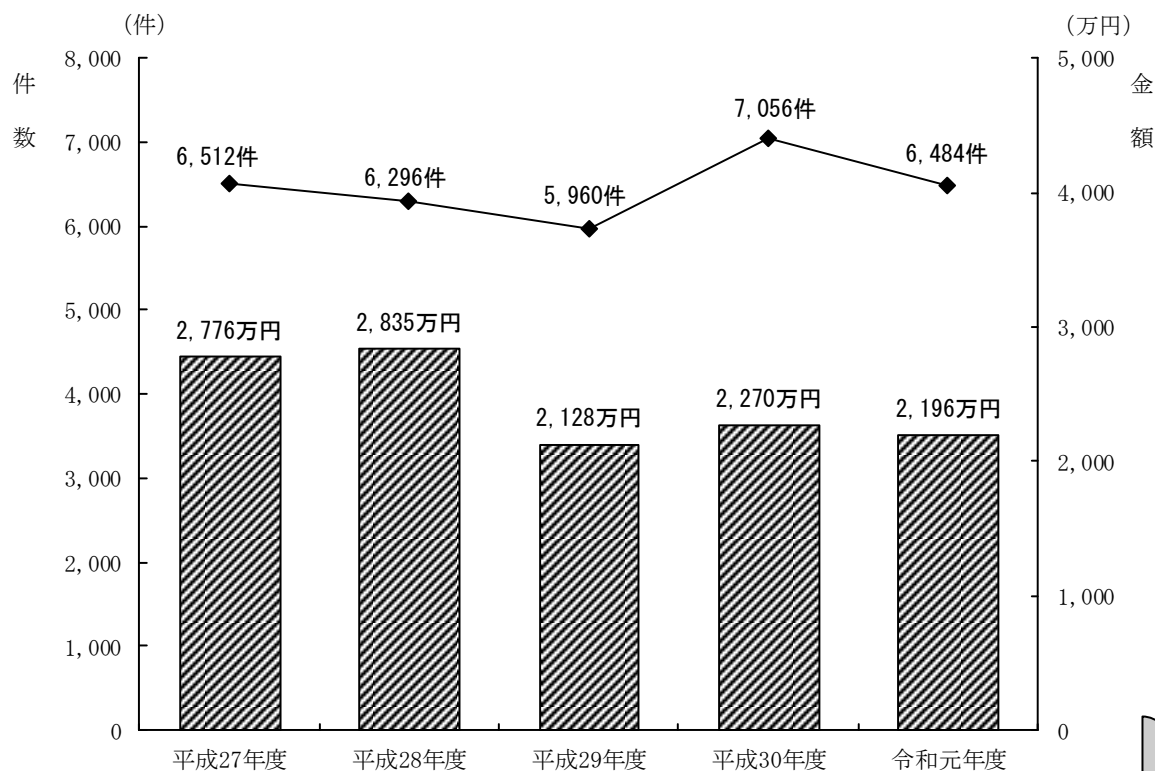
ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、6,484件、2,196万円となっており、平成30年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	5,927件	1,577万円	6,373件	1,604万円	△ 446件	△ 27万円
業務用	557件	619万円	680件	552万円	△ 123件	67万円
公衆浴場用	—	—	3件	113万円	△ 3件	△ 113万円
合 計	6,484件	2,196万円	7,056件	2,270万円	△ 572件	△ 73万円

(注) メーター使用料の件数及び金額は、家事用水道料金の件数及び金額に含まれている。

(3) 費用について

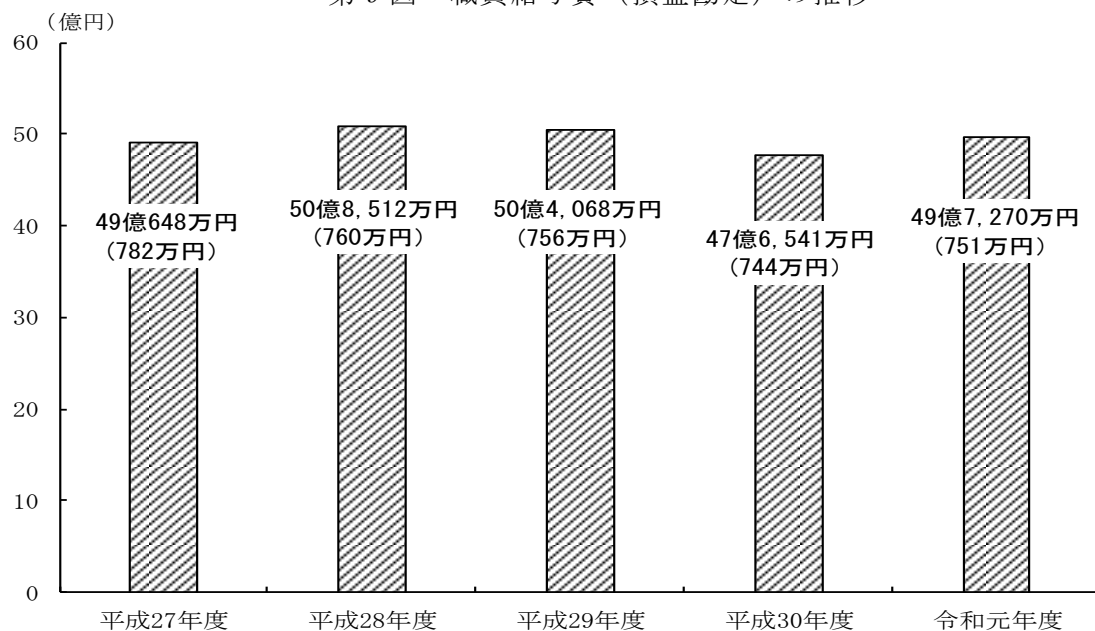
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 49億7,270万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 751万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成28年度は増加しているが、平成29年度及び平成30年度は減少し、令和元年度は再び増加している。

令和元年度の損益勘定に係る職員給与費は、主として退職給付引当金繰入額の増により、平成30年度と比べて 2億729万円（4.3%）増加している。

なお、職員数は、平成30年度と比べて 5人（0.8%）減少している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員の給与等及び嘱託職員の報酬等を含めた金額である。
2 () 内は、退職給付引当金繰入額を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。

第7表 職員数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	611 (548)	610 (544)	611 (541)	620 (538)	615 (533)	△ 5 (△ 5)
資 本 勘 定	95 (95)	96 (96)	96 (96)	96 (96)	97 (97)	1 (1)
職 員 数 合 計	706 (643)	706 (640)	707 (637)	716 (634)	712 (630)	△ 4 (△ 4)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に再任用短時間勤務職員及び嘱託職員を加えたものである。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員及び嘱託職員を除いたものである。

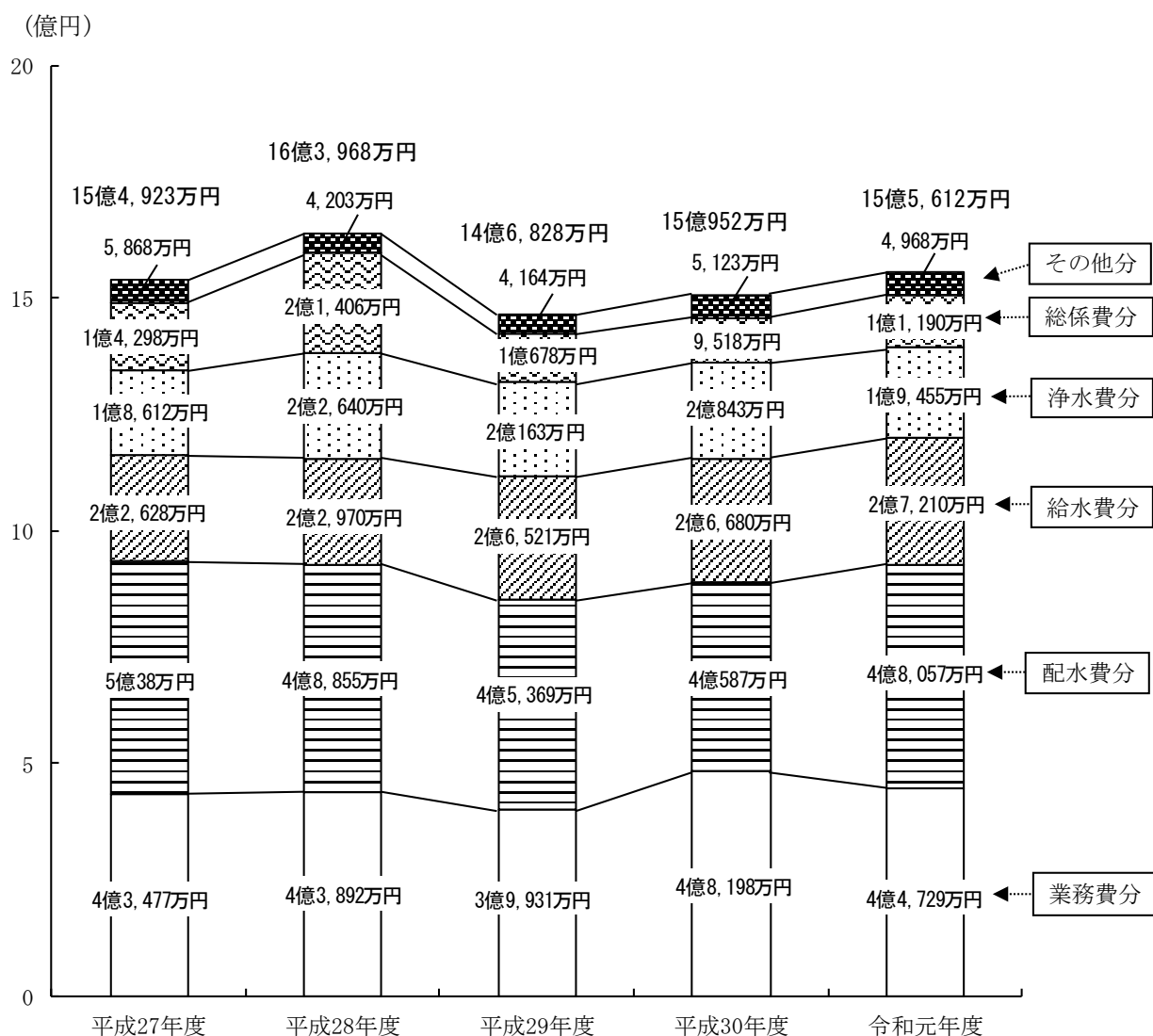
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 15億5,612万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成28年度は増加したが、平成29年度は減少し、平成30年度以降は再び増加している。

令和元年度の委託費は、水道料金オンラインシステム移行業務等に係る業務費分の減（3,469万円）等があるものの、水道施設法面・斜面等安定度調査業務等に係る配水費分の増（7,470万円）等により、平成30年度と比べて 4,659万円（3.1%）増加している。

第 10 図 委託費の推移



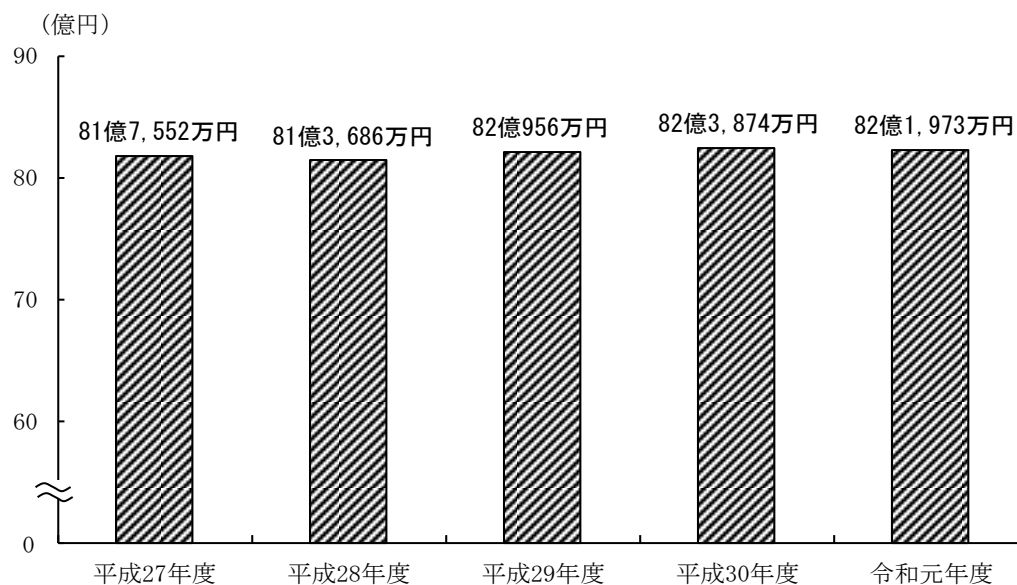
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 82億1,973万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成28年度は減少しているが、平成29年度及び平成30年度は増加し、令和元年度は再び減少している。

資料編
P 34-35

令和元年度の減価償却費は、機械及び装置の減等により、平成30年度と比べて1,901万円（0.2%）減少している。

第11図 減価償却費の推移

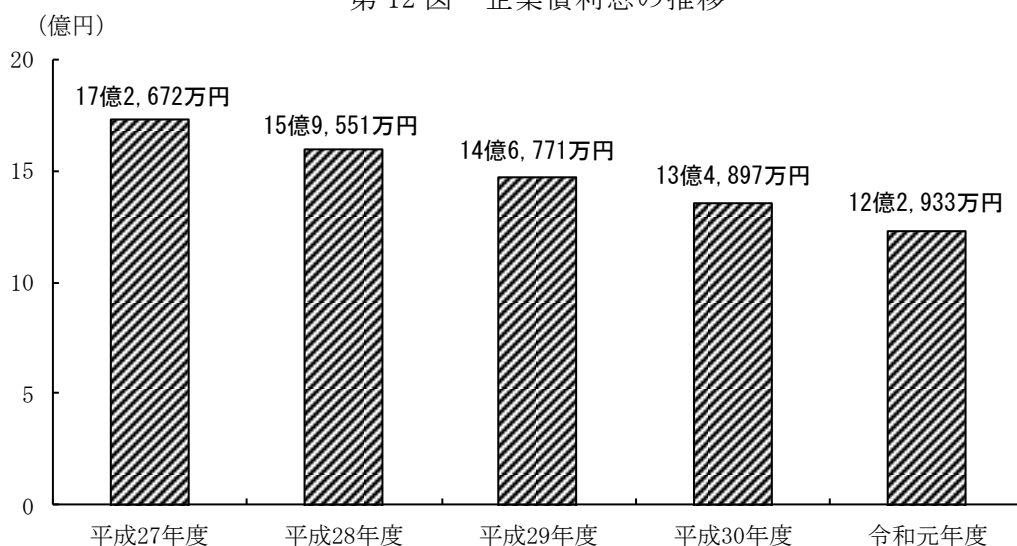


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 12億2,933万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成30年度と比べて1億1,964万円（8.9%）減少している。

第12図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

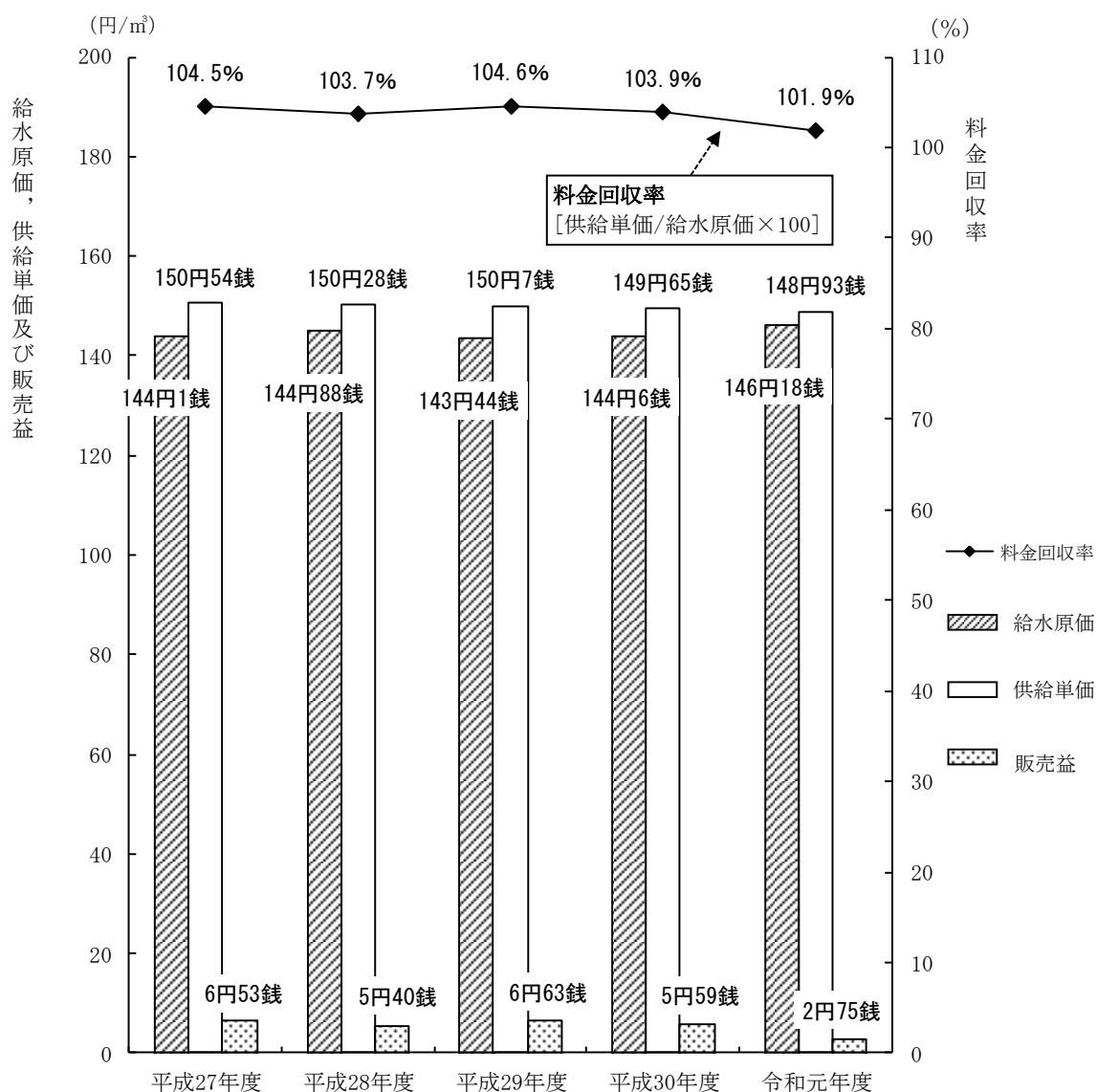
令和元年度において、給水原価（有収水量1m³当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1m³当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、101.9%となっており、2円75銭の販売益（供給単価－給水原価）が生じている。

令和元年度の料金回収率は、平成30年度と比べて 2.0ポイント低下している。

また、令和元年度の販売益は 2円75銭で、平成30年度と比べて 2円84銭減少している。これは、主として、職員給与費の増等により給水原価が増加したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 13 図 料金回収率等の推移



(注) 給水原価は、受託工事，受託業務，長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 2億8,309万円、経常利益は 15億9,239万円、純利益は 16億4,205万円となっている。

営業収支比率は 98.7%、経常収支比率は 107.0%、総収支比率は 107.2%となっており、平成30年度と比べて、全て低下している。

資料編
P 44-45

ア 営業損失及び営業収支比率

平成30年度は、営業利益 1億9,094万円であったのに対し、令和元年度は 2億8,309万円の営業損失に転じている。これは、平成30年度と比べて、営業収益が 3億7,052万円の増加にとどまったのに対し、営業費用が 8億4,457万円増加したことによるものである。

また、令和元年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 2.2ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和元年度の経常利益は 15億9,239万円で、平成30年度と比べて 3億6,539万円減少している。これは、営業利益が減少したことによるものである。

また、令和元年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 1.9ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和元年度の純利益は 16億4,205万円で、平成30年度と比べて 2億4,980万円減少している。これは、営業利益が減少したことによるものである。

また、令和元年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 1.4ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	211 4446	207 7393	3 7052	1.8
営 業 費 用 (B)	214 2756	205 8298	8 4457	4.1
営業利益 (△営業損失) (A－B)	△ 2 8309	1 9094	△ 4 7404	－
営 業 外 収 益 (C)	31 0868	31 2272	△ 1404	△ 0.4
営 業 外 費 用 (D)	12 3318	13 5588	△ 1 2270	△ 9.0
経 常 収 益 (E＝A＋C)	242 5314	238 9666	3 5648	1.5
経 常 費 用 (F＝B＋D)	226 6074	219 3887	7 2187	3.3
経常利益 (△経常損失) (E－F)	15 9239	19 5778	△ 3 6539	△ 18.7
特 別 利 益 (G)	6674	119	6554	5483.0
特 別 損 失 (H)	1709	6712	△ 5003	△ 74.5
総 収 益 (I＝E＋G)	243 1988	238 9785	4 2202	1.8
総 費 用 (J＝F＋H)	226 7783	220 0599	6 7183	3.1
純 利 益 (△ 純 損 失) (I－J)	16 4205	18 9185	△ 2 4980	△ 13.2

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A／B×100)	98.7	100.9	△ 2.2
経 常 収 支 比 率 (E／F×100)	107.0	108.9	△ 1.9
総 収 支 比 率 (I／J×100)	107.2	108.6	△ 1.4

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率は、平成29年度を除いて低下している。経常収支比率及び総収支比率は、平成28年度を除いて低下している。

第14図 営業収支比率等の推移

